| 報告 | 音第 1 | 6 号 | 令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び 資金不足比率の報告について | [| 1 | | 頁〕 |
|----|-------------|-------|--|-----|---|---|----|
| 報告 | 音第 1 | 7号 | 令和5年度広陵町土地開発公社の経営状況の 報告について | [| 5 |) | 頁〕 |
| 報告 | 音第 1 | 8号 | 令和6年度広陵町一般会計補正予算(第3号) の専決処分の報告について | [| 7 | , | 頁〕 |
| 議案 | ≷第 4 | 3 号 | 教育委員会の委員の任命につき同意を求める ことについて | [| 2 | 5 | 頁〕 |
| 議案 | €第 4 | 4 号 | 広陵町行政手続における特定の個人を識別する ための番号の利用等に関する法律に基づく個人 番号の利用及び特定個人情報の提供に関する 条例の一部を改正することについて | | 2 | 7 | 頁〕 |
| 議案 | ミ第 4 | 5 号 | 広陵町手数料徴収条例の一部を改正すること について | [| 3 | 1 | 頁〕 |
| 議案 | ミ第 4 | 6 号 | 広陵町地域包括支援センターにおける包括的 支援事業の実施に関する基準を定める条例の 一部を改正することについて | | 3 | 5 | 頁〕 |
| 議案 | €第 4 | 7号 | 令和6年度広陵町一般会計補正予算(第5号) | [| 3 | 9 | 頁〕 |
| 議案 | ミ第 4 | 8号 | 令和6年度広陵町介護保険特別会計補正予算 (第1号) | | 5 | 7 | 頁〕 |
| 議案 | ミ第 4 | 9号 | 令和6年度広陵町水道事業会計補正予算 (第1号) | | 8 | 3 | 頁〕 |
| | < ->/ | · *** | | Lat | | | |

〔議案第50号から議案第57号までは、別冊令和5年度決算書〕

議案第50号 令和5年度広陵町一般会計歳入歳出決算の認定 について

議案第51号 令和5年度広陵町国民健康保険特別会計歳入 歳出決算の認定について

| 議案第52号 | 令和5年度広陵町後期高齢者医療特別会計歳入 歳出決算の認定について |
|--------|---|
| 議案第53号 | 令和5年度広陵町介護保険特別会計歳入歳出 決算の認定について |
| 議案第54号 | 令和5年度広陵町墓地事業特別会計歳入歳出 決算の認定について |
| 議案第55号 | 令和5年度広陵町学校給食特別会計歳入歳出 決算の認定について |
| 議案第56号 | 令和5年度広陵町水道事業会計剰余金の処分 及び決算の認定について |
| 議案第57号 | 令和5年度広陵町下水道事業会計剰余金の処分 及び決算の認定について |
| 議案第58号 | 古寺川調整池整備工事 (5 工区) に係る請負 契約の締結について [9 3 頁] |
| 議案第59号 | 古寺川調整池整備工事 (4 工区) に係る請負 契約の変更について [9 5 頁] |
| 議案第60号 | 箸尾準工業地区道路整備事業第2期工事及び 河川事業の受委託に関する広陵町土地開発公社 との協定について [97頁] |
| 議案第61号 | 奈良県後期高齢者医療広域連合規約の変更に ついて [103頁] |
| 議案第62号 | 奈良県広域水道企業団の設立に関する協議に ついて [107頁] |
| 議案第63号 | 奈良広域水質検査センター組合規約の変更に ついて [113頁] |
| 議案第64号 | 奈良広域水質検査センター組合の解散について 〔117頁〕 |
| 議案第65号 | 奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う 財産処分について [123頁] |

報告第16号

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金 不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を別紙監査委員の意見を付けて報告する。

令和6年9月4日報告

健全化判断比率(令和5年度)

(%)

| | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|------------------|--------|----------|---------|--------|
| 広陵町の数値 | | | 6. 5 | 16. 4 |
| 法に定める 早期健全化基準 | 13. 67 | 18. 67 | 25. 0 | 350.0 |

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、いずれも黒字で健全であるため「一」表記としています。

[参考]

○早期健全化団体・財政再生団体の基準

(%)

| | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---------|------------|--------------|---------|--------|
| 早期健全化団体 | 11.25~15.0 | 16. 25~20. 0 | 25. 0 | 350.0 |
| 財政再生団体 | 20. 0 | 30. 0 | 35. 0 | |

「早期健全化団体」になると

財政健全化計画の策定と外部監査を求めなければならない。また、総務大臣による必要な 勧告を受けることとなる。

「財政再生団体」になると

財政再生計画の策定と外部監査、総務大臣の勧告に加え、起債発行の制限や収支不足額を 振り替えるための再生振替特例債が許可される。

資金不足比率(令和5年度)

(%)

| 会計の名称 | 資金不足比率 | 法に定める 経営健全化基準 |
|---------|--------|------------------|
| 水道事業会計 | | 20. 0 |
| 下水道事業会計 | | 20. 0 |

⁽注) 資金不足比率は、いずれも資金不足がないため「-」表記としています。

報 告 第 1 7 号

令和 5 年度広陵町土地開発公社の経営状況の 報告について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第 2項の規定により、広陵町土地開発公社の決算を別紙のとお り報告する。

令和6年9月4日報告

報 告 第 1 8 号

令和6年度広陵町一般会計補正予算(第3号) の専決処分の報告について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項 の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項 の規定により報告し、その承認を求める。

令和6年9月4日報告

専 決 処 分 書

令和6年度広陵町一般会計補正予算 (第3号)を地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和6年8月13日専決

令和6年度広陵町一般会計補正予算(第3号)

令和6年度広陵町一般会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2 3,600千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出 それぞれ16,742,106千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年8月13日専決

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

| | 款 | | | | 項 | |
|----|-----|---|---|--------|---|--|
| 18 | 繰入金 | | | | | |
| | | | | 1 基金繰入 | 金 | |
| | | 歳 | 入 | 合 | 計 | |

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|--------------|---------|--------------|
| 724, 357 | 23, 600 | 747, 957 |
| 724, 357 | 23, 600 | 747, 957 |
| 16, 718, 506 | 23, 600 | 16, 742, 106 |

歳出

| | 款 | | | 項 | |
|-------|---|---|--------|---|--|
| 8 教育費 | | | | | |
| | | | 2 小学校費 | | |
| | | | 3 中学校費 | | |
| | 歳 | 出 | 合 | 計 | |

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|--------------|---------|--------------|
| 1, 357, 362 | 23, 600 | 1, 380, 962 |
| 214, 083 | 15, 500 | 229, 583 |
| 109, 521 | 8, 100 | 117, 621 |
| 16, 718, 506 | 23, 600 | 16, 742, 106 |

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

| | 款 | | | | | 補正前の額 | |
|----|-----|---|---|---|---|-------|--------------|
| 18 | 繰入金 | | | | | | 724, 357 |
| | | 歳 | 入 | 合 | 計 | | 16, 718, 506 |

| 補 正 額 | 計 | 備考 |
|---------|--------------|----|
| 23, 600 | 747, 957 | |
| 23, 600 | 16, 742, 106 | |

歳 出

| | | | 款 | ζ | | | 補正前の額 | 補 | Œ | 額 |
|---|-----|---|---|---|---|--|--------------|---|----|-------|
| 8 | 教育費 | | | | | | 1, 357, 362 | | 23 | , 600 |
| | | 歳 | 出 | 合 | 計 | | 16, 718, 506 | | 23 | , 600 |

| | 補 | 正 | 客 | 預 | の | 財 | 源 | 内 | 訳 | | |
|--------------|-------|---|----|---|---|---|---|------------|---------|---|--|
| 計 | 特 | | 定財 | | 源 | | | 40 D L 100 | 備 | 考 | |
| | 国県支出会 | 金 | 地 | 方 | 債 | そ | の | 他 | 一般財源 | | |
| 1, 380, 962 | | | | | | | | | 23, 600 | | |
| 16, 742, 106 | | | | | | | | | 23, 600 | | |

2 歳 入

| | | 款 | 項 | 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----|---|----------|--|---|---------|--------|---------|
| 18 | | 繰入金 | | | 724,357 | 23,600 | 747,957 |
| | 1 | 基金繰入金 | | | 724,357 | 23,600 | 747,957 |
| | | 1 財政調整基金 | · · · · · · · · · · · · · · | | 284,347 | 23,600 | 307,947 |
| | | | | | | | |

| | 計 | 明 |
|--------|-----------|------------------|
| 金額 | ш/с | 91 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 23,600 | 財政調整基金繰入金 | 23,600 |
| | | 23,600 財政調整基金繰入金 |

3 歳 出

| | | | | | | 補正 | 額の | 財源 | 内 訳 |
|---|---|---------|-------------|---------|-------------|-------|-----|-----|---------|
| | 款 | マ 項 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 特 | 定 財 | 源 | 加州北西 |
| | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 8 | | 教育費 | 1, 357, 362 | 23, 600 | 1, 380, 962 | | | | 23, 600 |
| | 2 | 小学校費 | 214, 083 | 15, 500 | 229, 583 | | | | 15, 500 |
| | | 1 学校管理費 | 172, 899 | 15, 500 | 188, 399 | | | | 15, 500 |
| | 3 | 中学校費 | 109, 521 | 8, 100 | 117, 621 | | | | 8, 100 |
| | | 1 学校管理費 | 92, 218 | 8, 100 | 100, 318 | | | | 8, 100 |

| 節 | | | | | | |
|--------|---------|--|--------------------|--|--|--|
| 区分 | 金額 | 説明 | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 12 委託料 | 15, 500 | ●一般経費(教育総務課)・真美ケ丘地区小学校擁壁改修設計委託料 | 15, 500 15, 500 | | | |
| | | | | | | |
| 12 委託料 | 8, 100 | ●一般経費(教育総務課)・真美ケ丘中学校擁壁改修設計委託料 | 8, 100 8, 100 | | | |

議案第43号

教育委員会の委員の任命につき同意を求めること について

次の者を教育委員会の委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号) 第4条第2項の規定により、議会の同意を求める。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

住所

氏 名 村田 浩子

生年月日

任 期 4年

令和6年10月1日から令和10年9月30日まで

議案第44号

広陵町行政手続における特定の個人を識別する ための番号の利用等に関する法律に基づく個人 番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 の一部を改正することについて

広陵町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年12月広陵町条例第9号)の一部を別紙のとおり改正する。

令和6年9月4日提出

広陵町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

広陵町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年12月広陵町条例第9号)の一部を次のように改正する。

別表第1の20の項を21の項とし、5の項から19の項までを 1項ずつ繰り下げ、4の項の次に次のように加える。

5 町長 精神障がい者の医療費助成に関する事務であっ て町長が指定するもの

別表第2の19の項を20の項とし、5の項から18の項までを 1項ずつ繰り下げ、4の項の次に次のように加える。

5 町長 精神障がい者の医療 費助成に関する事務 であって町長が指定 するもの 地方税関係情報及び医療 保険給付関係情報であっ て町長が指定するもの

附則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第45号

広陵町手数料徴収条例の一部を改正することについて

広陵町手数料徴収条例(平成12年3月広陵町条例第16 号)の一部を別紙のとおり改正する。

令和6年9月4日提出

広陵町手数料徴収条例(平成12年3月広陵町条例第16号)の 一部を次のように改正する。

第2条第11号中「第11号」を「第13号」に改め、同条第2 0号中「200円」を「300円(多機能端末機(町の電子計算機 と電気通信回線で接続された町又は民間事業者が設置する端末機で、 証明書の交付等の機能を有するものをいう。以下同じ。)により交 付する場合にあっては、1枚につき200円)」に改め、同条第2 1号中「200円」を「300円」に改め、同条第22号中「第1 2条の2第1項並びに」を削り、「第2項」の次に「並びに第15 条の4第1項、第3項及び第4項」を加え、「又は」を「、」に改 め、「住民票記載事項証明書」の次に「、除票の写し又は除票記載 事項証明書」を加え、「200円」を「300円(多機能端末機に より交付する場合にあっては、1件につき200円)」に改め、同 条第23号中「200円」を「300円」に改め、同条第24号中 「から第4項まで」を「、第3項及び第4項並びに第21条の3第 1項、第3項及び第4項」に改め、「写し」の次に「又は戸籍の附 票の除票の写し」を加え、「200円」を「300円」に改め、同 条第25号及び第26号中「200円」を「300円」に改め、同 条第27号中「200円」を「300円(多機能端末機により交付 する場合にあっては、1件につき200円)」に改め、同条第28 号から第31号までの規定中「200円」を「300円」に改め、 同条第32号を削り、同条第33号中「200円」を「300円」 に改め、同号を同条第32号とし、同条第34号中「100円」を 「200円」に改め、同号を同条第33号とし、同条第35号中「2 00円|を「300円|に改め、同号を同条第34号とし、同条第

36号を同条第35号とし、同条第37号を同条第36号とし、同条第38号中「200円」を「300円」に改め、同号を同条第37号とし、同条第39号中「200円」を「300円」に改め、同号を同条第38号とし、同条第40号を同条第39号とし、同条第41号を同条第40号とする。

附則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第2条第 11号の改正規定及び同条第32号を削る改正規定は、公布の日か ら施行する。 議 案 第 4 6 号

広陵町地域包括支援センターにおける包括的支援 事業の実施に関する基準を定める条例の一部を 改正することについて

広陵町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例(平成26年12月広陵町条例第16号)の一部を別紙のとおり改正する。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

広陵町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施 に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

広陵町地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例(平成26年12月広陵町条例第16号)の一部を次のように改正する。

第1条中「第115条の46第4項」を「第115条の46第5項」に改める。

第4条第1項中「員数」の次に「(地域包括支援センター運営協議会(介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号。以下「省令」という。)第140条の66第1号イに規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。以下同じ。)が第1号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法(当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。)によることができる。次項において同じ。)」を加え、同項第3号を次のように改める。

(3) 主任介護支援専門員(省令第140条の66第1号イ(3) に規定する主任介護支援専門員をいう。) その他これに準ずる 者 1人

第4条第2項各号列記以外の部分中「前項」を「第1項」に、「次の各号のいずれかに掲げる」を「地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に一の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会において認められた」に改め、同項各号を削り、同項の表中「前項各号」を「第1項各号」

に、「前項第1号」を「第1項第1号」に改め、同項を同条第3項 とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、地域包括支援センター運営協議会が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、おおむね3,000人以上6,000人未満ごとに同項各号に掲げる常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ同項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の一の地域包括支援センターに置くべき常勤の職員及びその員数は、同項各号に掲げる者のうちから2人とする。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

議 案 第 4 7 号

令和6年度広陵町一般会計補正予算(第5号)

令和6年度広陵町一般会計補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5 14,265千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳 出それぞれ17,308,295千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 既定の繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費 補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 既定の債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担 行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 既定の地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

第1表 歳入歳出予算補正

| | 款 | 項 |
|----|-------|-----------|
| 10 | 地方交付税 | |
| | | 1 地方交付税 |
| 18 | 繰入金 | |
| | | 1 基金繰入金 |
| | | 2 特別会計繰入金 |
| 20 | 町債 | |
| | | 1 町債 |
| 21 | 繰越金 | |
| | | 1 繰越金 |
| | 歳 | 合 計 |

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|--------------|----------|--------------|
| 3, 260, 000 | 84, 180 | 3, 344, 180 |
| 3, 260, 000 | 84, 180 | 3, 344, 180 |
| 789, 615 | △47, 826 | 741, 789 |
| 789, 615 | △86, 077 | 703, 538 |
| 0 | 38, 251 | 38, 251 |
| 2, 670, 300 | 1, 900 | 2, 672, 200 |
| 2, 670, 300 | 1, 900 | 2, 672, 200 |
| 0 | 476, 011 | 476, 011 |
| 0 | 476, 011 | 476, 011 |
| 16, 794, 030 | 514, 265 | 17, 308, 295 |

歳出

| | | 款 | | 項 | |
|---|-----|---|---|---------|--|
| 2 | 総務費 | | | | |
| | | | | 1 総務管理費 | |
| 3 | 民生費 | | | | |
| | | | | 1 社会福祉費 | |
| 8 | 教育費 | | | | |
| | | | | 5 社会教育費 | |
| | | 歳 | 出 | 合 計 | |

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|--------------|----------|--------------|
| 2, 103, 910 | 476, 012 | 2, 579, 922 |
| 1, 530, 425 | 476, 012 | 2, 006, 437 |
| 5, 642, 395 | 28, 253 | 5, 670, 648 |
| 3, 020, 827 | 28, 253 | 3, 049, 080 |
| 1, 380, 962 | 10, 000 | 1, 390, 962 |
| 360, 160 | 10, 000 | 370, 160 |
| 16, 794, 030 | 514, 265 | 17, 308, 295 |

第2表 繰越明許費補正

1 追加

| 款 | 項 | 事業 | 金額 |
|-------|---------|----------|--------|
| | | | 千円 |
| 2 総務費 | 1 総務管理費 | 公共交通運行事業 | 1, 813 |

第3表 債務負担行為補正

1 追加

| 事 | 項 | 期 | 間 | 限 | 度 | 額 |
|--------------------|------------|----|------|---|---|--------|
| | | | | | | 千円 |
| 広陵中央公民館整備事 リー業務 | F業PFIアドバイザ | 令和 | 7 年度 | | | 7, 000 |

第4表 地方債補正

1 変 更

| | | 補 | 正 前 | | | 補 | 正 後 | |
|--------|---------|--------------------|-----|--|---------|--------------------|---|--|
| 起債の目的 | 限度額 | 起債の 方 法 | 利率 | 償還の方法 | 限度額 | 起債の 方 法 | 利率 | 償還の方法 |
| | 千円 | | | | 千円 | | | |
| 臨時財政対策 | 33, 000 | 普通貸借 又は証券 発行 | | 政つそ件銀のそとよし都繰し利えが府いのに行場ののる、合上、にすで資て融よそ合債協。財に償又借るき金は資りのは権定た政よ還はりこるに、条、他、者にだのり 低換と。 | 34, 900 | 普通貸借 又は証券 発行 | 3.0%以前方入資方金金利し後は直率3.0%だ見でる及共機つの行お当後内し直借政び団構い見つい該の内、しり府地体資で直たて見利 | 政つそ件銀のそとよし都繰し利えが府いのに行場ののる、合上、にすで資て融よそ合債協。財に償又借るき金は資りのは権定た政よ還はりこるに、条、他、者にだのり 低換と。 |

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

| | | | 蒜 | 欠 | | 補正前の額 |
|----|-------|---|---|---|---|--------------|
| 10 | 地方交付税 | | | | | 3, 260, 000 |
| 18 | 繰入金 | | | | | 789, 615 |
| 20 | 町債 | | | | | 2, 670, 300 |
| 21 | 繰越金 | | | | | 0 |
| | | 歳 | 入 | 合 | 計 | 16, 794, 030 |

| 補 正 額 | 計 | 備考 |
|----------|--------------|----|
| 84, 180 | 3, 344, 180 | |
| △47, 826 | 741, 789 | |
| 1, 900 | 2, 672, 200 | |
| 476, 011 | 476, 011 | |
| 514, 265 | 17, 308, 295 | |

歳 出

| | | | 款 | ζ | | 補正前の額 | 補 | Œ | 額 |
|---|-----|---|---|---|---|--------------|---|------|-----|
| 2 | 総務費 | | | | | 2, 103, 910 | | 476, | 012 |
| 3 | 民生費 | | | | | 5, 642, 395 | | 28, | 253 |
| 8 | 教育費 | | | | | 1, 380, 962 | | 10, | 000 |
| | | 歳 | 出 | 合 | 計 | 16, 794, 030 | | 514, | 265 |

| | 補 正 | 額 | の | 財 | 源 | 引訳 | | |
|--------------|-------|----|---|---|----|----------|----|---|
| 計 | 特 | 定 | 財 | 源 | | 40.01.00 | 備考 | 与 |
| | 国県支出金 | 地方 | 債 | そ | の他 | 一般財源 | | |
| 2, 579, 922 | | | | | | 476, 012 | | |
| 5, 670, 648 | | | | | | 28, 253 | | |
| 1, 390, 962 | | | | | | 10,000 | | |
| 17, 308, 295 | | | | | | 514, 265 | | |

| | | 款 | 項 | 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|----|---|----------|-------------|---|-----------|---------|-----------|
| 10 | | 地方交付税 | | | 3,260,000 | 84,180 | 3,344,180 |
| | 1 | 地方交付税 | | | 3,260,000 | 84,180 | 3,344,180 |
| | | 1 地方交付税 | | | 3,260,000 | 84,180 | 3,344,180 |
| 18 | | 繰入金 | | | 789,615 | △47,826 | 741,789 |
| _ | 1 | 基金繰入金 | | | 789,615 | △86,077 | 703,538 |
| | | 1 財政調整基金 | 念繰入金 | | 349,605 | △86,077 | 263,528 |
| - | 2 | 特別会計繰力 | (金 | | 0 | 38,251 | 38,251 |
| | | 1 介護保険特別 | 川会計繰入金 | | 0 | 38,251 | 38,251 |
| | | | | | | | |
| 20 | | 町債 | | | 2,670,300 | 1,900 | 2,672,200 |
| | 1 | 町債 | | | 2,670,300 | 1,900 | 2,672,200 |
| | | 1 臨時財政対策 | 竞債 | | 33,000 | 1,900 | 34,900 |
| | | | | | | | |
| 21 | | 繰越金 | | | 0 | 476,011 | 476,011 |
| | 1 | 繰越金 | | | 0 | 476,011 | 476,011 |
| | | 1 繰越金 | | | 0 | 476,011 | 476,011 |

| 節 | | | | |
|--------------------|-----------|------------------------|-------------|--|
| 区分 | 金額 | | JL 1973 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | 84 180 | 普通交付税 | 84,180 | |
| 1 200 217/0 | 01,100 | | 01,100 | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 1 日本アム学田市を甘 入 4日 1 | A 0.0 077 | ロ ムマム=四本ケ は | A 0.0 0.7.7 | |
| 1 財政調整基金繰入金 | △86,077 | 財政調整基金繰入金 | △86,077 | |
| | | | | |
| | | | | |
| 1 介護保険特別会計 | 38,251 | 介護保険特別会計繰入金 | 38,251 | |
| 繰入金 | | | , i | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 1 臨時財政対策債 | 1,900 | 臨時財政対策債 | 1,900 | |
| | I. | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 1 繰越金 | 476,011 | 前年度歳計剰余金 | 476,011 | |

3 歳 出

| | | | | | | 補正 | 額 | の | 財 | 源 | 内 訳 |
|---|---|-------------|-------------|----------|-------------|-------|----|---|----|----|----------|
| | 款 | 、項 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 特 | 定 | 財 | 源 | | 一般財源 |
| | | | | | | 国県支出金 | 地方 | 債 | そり | の他 | 一般知识 |
| 2 | | 総務費 | 2, 103, 910 | 476, 012 | 2, 579, 922 | | | | | | 476, 012 |
| | 1 | 総務管理費 | 1, 530, 425 | 476, 012 | 2, 006, 437 | | | | | | 476, 012 |
| | | 2 財産管理費 | 197, 112 | 476, 012 | 673, 124 | | | | | | 476, 012 |
| | | | | | | | | | | | |
| 3 | | 民生費 | 5, 642, 395 | 28, 253 | 5, 670, 648 | | | | | | 28, 253 |
| | 1 | 社会福祉費 | 3, 020, 827 | 28, 253 | 3, 049, 080 | | | | | | 28, 253 |
| | | 6 総合保健福祉会館費 | 95, 734 | 28, 165 | 123, 899 | | | | | | 28, 165 |
| | _ | g | 400,000 | | 400,100 | | | | | | 00 |
| | | 7 介護保険費 | 402, 092 | 88 | 402, 180 | | | | | | 88 |
| | | | | | | | | | | | |
| 8 | | 教育費 | 1, 380, 962 | 10,000 | 1, 390, 962 | | | | | | 10,000 |
| | 5 | 社会教育費 | 360, 160 | 10,000 | 370, 160 | | | | | | 10,000 |
| | | 3 公民館費 | 62, 416 | 10,000 | 72, 416 | | | | | | 10,000 |
| i | 1 | | 1 | | | I | 1 | | l | | 1 |

| 節 | | | |
|----------|----------|---|----------------------------------|
| 区分 | 金額 | 説明 | |
| | | | |
| | | | |
| 24 積立金 | 476, 012 | ●基金関係費 ・財政調整基金積立金 ・減債基金積立金 | 476, 012 276, 012 200, 000 |
| | | MARTINE | 200,000 |
| | | | |
| | | | |
| 11 役務費 | 3, 890 | ●一般経費・手数料 | 28, 165 3, 890 |
| 12 委託料 | 8, 275 | ・ ネットワーク関係委託料 ・ 施設備品 | 8, 275 16, 000 |
| 17 備品購入費 | 16, 000 | * <i>小</i> 也 京文 7/用 口口 | 10,000 |
| 27 繰出金 | 88 | ●介護保険費 ・介護保険特別会計繰出金 | 88 88 |
| | | | |
| | | | |
| 12 委託料 | 10,000 | ●一般経費・中央公民館整備事業PFIアドバイザリー業務委託料 | 10, 000 10, 000 |

議案第48号

令和6年度広陵町介護保険特別会計補正予算(第1号)

令和6年度広陵町介護保険特別会計補正予算(第1号)は、 次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 既定の保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ149,060千円を追加し、保険事業勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,938,660千円とし、既定の介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2,226千円を追加し、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,481千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

第1表 歳入歳出予算補正(保険事業勘定)

| | | 款 | | 項 |
|---|-----|---|---|-----------|
| 6 | 繰入金 | | | |
| | | | | 1 一般会計繰入金 |
| 8 | 繰越金 | | | |
| | | | | 1 繰越金 |
| | | 歳 | 入 | 合 計 |

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|-------------|----------|-------------|
| 419, 878 | 88 | 419, 966 |
| 402, 092 | 88 | 402, 180 |
| 336 | 148, 972 | 149, 308 |
| 336 | 148, 972 | 149, 308 |
| 2, 789, 600 | 149, 060 | 2, 938, 660 |

歳出

| | 款 | | | 項 |
|---|---------|---|---|---------------|
| 3 | 地域支援事業費 | | | |
| | | | 4 | 包括的支援事業・任意事業費 |
| 5 | 諸支出金 | | | |
| | | | 1 | 償還金及び還付加算金 |
| | | | 2 | 繰出金 |
| 6 | 基金積立金 | | | |
| | | | 1 | 基金積立金 |
| | 歳 | 1 | | 合 計 |

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|-------------|----------|-------------|
| 173, 962 | 0 | 173, 962 |
| 31, 525 | 0 | 31, 525 |
| 1,800 | 110, 334 | 112, 134 |
| 1,800 | 74, 309 | 76, 109 |
| 0 | 36, 025 | 36, 025 |
| 0 | 38, 726 | 38, 726 |
| 0 | 38, 726 | 38, 726 |
| 2, 789, 600 | 149, 060 | 2, 938, 660 |

第1表 歳入歳出予算補正(介護サービス事業勘定)

| | | 款 | | | 項 | |
|---|-----|---|---|-------|---|--|
| 2 | 繰越金 | | | | | |
| | | | | 1 繰越金 | | |
| | | 歳 | 入 | 合 | 計 | |

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|---------|--------|---------|
| 0 | 2, 226 | 2, 226 |
| 0 | 2, 226 | 2, 226 |
| 21, 255 | 2, 226 | 23, 481 |

歳出

| | 款 | | | | | 項 | |
|---|------|---|---|---|-----|---|--|
| 2 | 諸支出金 | | | | | | |
| | | | | 1 | 繰出金 | | |
| | | 歳 | 出 | | 合 | 計 | |

| 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|---------|--------|---------|
| 0 | 2, 226 | 2, 226 |
| 0 | 2, 226 | 2, 226 |
| 21, 255 | 2, 226 | 23, 481 |

歳入歳出補正予算事項別明細書 (保険事業勘定)

1 総 括

| | 款 | | | | | 補正前の額 | | |
|---|-----|---|---|---|---|-------|-------------|--|
| 6 | 繰入金 | | | | | | 419, 878 | |
| 8 | 繰越金 | | | | | | 336 | |
| | | 歳 | 入 | 合 | 計 | | 2, 789, 600 | |

| 補 正 額 | 計 | 備考 |
|----------|-------------|----|
| 88 | 419, 966 | |
| 148, 972 | 149, 308 | |
| 149, 060 | 2, 938, 660 | |

歳 出

| 款 | | 補正前の額 | 補正額 |
|---|---------|-------------|----------|
| 3 | 地域支援事業費 | 173, 962 | 0 |
| 5 | 諸支出金 | 1,800 | 110, 334 |
| 6 | 基金積立金 | 0 | 38, 726 |
| | 歳 出 合 計 | 2, 789, 600 | 149, 060 |

| | 補工 | E a | 領 | の | 財 | 源 | 内 | 訳 | | |
|-------------|-------|-----|---|---|-----|---|---|------------|---|---|
| 計 | 特 | 定 | | 財 | , ; | 原 | | 40 D L 100 | 備 | 考 |
| | 国県支出金 | 地 | 方 | 債 | そ | の | 他 | 一般財源 | | |
| 173, 962 | | | | | | | | | | |
| 112, 134 | | | | | | | | 110, 334 | | |
| 38, 726 | | | | | | | | 38, 726 | | |
| 2, 938, 660 | | | | | | | | 149, 060 | | |

2 歳 入

| | | 款 | 項 | 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|---|---|-----------|---|---|---------|---------|---------|
| 6 | | 繰入金 | | | 419,878 | 88 | 419,966 |
| | 1 | 一般会計繰入金 | | | 402,092 | 88 | 402,180 |
| | | 6 一般会計繰入金 | | | 0 | 88 | 88 |
| | | | | | | | |
| 8 | | 繰越金 | | | 336 | 148,972 | 149,308 |
| | 1 | 繰越金 | | | 336 | 148,972 | 149,308 |
| | | 1 繰越金 | | | 336 | 148,972 | 149,308 |

| 節 | | 説明 |
|-----------|---------|------------------|
| 区分 | 金額 | |
| | | |
| | | |
| 1 一般会計繰入金 | 88 | 一般会計繰入金 88 |
| | | |
| | | |
| | | |
| 1 繰越金 | 148,972 | 前年度歳計剰余金 148,972 |

3 歳 出

| | | | | | | 補正 | 額 | の | 財 | 源 | 内 | 訳 |
|---|---|-------------------------|----------|----------|----------|-------|----|---|---|----|----|-----------|
| | 款 | 7 項 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 特 | 定 | 財 | 源 | | _ | -般財源 |
| | | | | | | 国県支出金 | 地方 | 債 | そ | の他 | ļ. | 川文 共7 //示 |
| 3 | | 地域支援事 業費 | 173, 962 | 0 | 173, 962 | | | | | | | |
| | 4 | 包括的支援 事業・任意 事業費 | 31, 525 | 0 | 31, 525 | | | | | | | |
| | | 3 家族介護支 援事業費 | 464 | 2, 160 | 2, 624 | | | | | | | 2, 160 |
| | | 5 生活支援体 制整備事業 費 | 6, 782 | △2, 160 | 4, 622 | | | | | | | △2, 160 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | 諸支出金 | 1,800 | 110, 334 | 112, 134 | | | | | | | 110, 334 |
| | 1 | 償還金及び 還付加算金 | 1, 800 | 74, 309 | 76, 109 | | | | | | | 74, 309 |
| | | 1 第1号被保 険者保険料 還付金 | 1,800 | 722 | 2, 522 | | | | | | | 722 |
| | | 2 償還金 | 0 | 73, 587 | 73, 587 | | | | | | | 73, 587 |
| | 2 | 繰出金 | 0 | 36, 025 | 36, 025 | | | | | | | 36, 025 |
| | | 1 他会計繰出 金 | 0 | 36, 025 | 36, 025 | | | | | | | 36, 025 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 6 | | 基金積立金 | 0 | 38, 726 | 38, 726 | | | | | | | 38, 726 |
| | 1 | 基金積立金 | 0 | 38, 726 | 38, 726 | | | | | | | 38, 726 |
| | | 1 介護給付費 準備基金積 立金 | 0 | 38, 726 | 38, 726 | | | | | | | 38, 726 |

| 節 | | | |
|-----------------|---------|--|--------------------|
| 区分 | 金額 | 説明 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 19 扶助費 | 2, 160 | ●家族介護継続支援事業・紙おむつ給付事業費 | 2, 160 2, 160 |
| 12 委託料 | △2. 160 | ●生活支援体制整備事業 | △2, 160 |
| 15 8 16 1 | | ・生活サービス体制整備委託料 | $\triangle 2, 160$ |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 22 償還金、利子 | 799 | ●第 1 号被保険者保険料還付金 | 722 |
| 22 恒速金、利子 及び割引料 | 122 | ●第1万被休陝有休陝科遠刊並・保険料還付金 | 722 |
| 22 償還金、利子 | 72 507 | ●償還金 | 73, 587 |
| 及び割引料 | 13, 301 | ・償還金、利子及び割引料 | 73, 587 |
| | | | |
| 27 繰出金 | 36, 025 | ●他会計繰出金 | 36, 025 |
| | | • 一般会計繰出金 | 36, 025 |
| | | | |
| | | | |
| 24 積立金 | 38, 726 | ●基金積立金 | 38, 726 |
| | | ・積立金 | 38, 726 |

歳入歳出補正予算事項別明細書(介護サービス事業勘定)

1 総 括

歳 入

| | | | 補 正 前 の 額 | | | | |
|---|-----|---|-----------|---|---|--|---------|
| 2 | 繰越金 | | | | | | 0 |
| | | 歳 | 入 | 合 | 計 | | 21, 255 |

| 補 正 額 | 計 | 備考 |
|--------|---------|----|
| 2, 226 | 2, 226 | |
| 2, 226 | 23, 481 | |

歳 出

| | | | 彯 | ζ | | 補正前の額 | 補 | 正額 |
|---|------|---|---|---|---|---------|---|--------|
| 2 | 諸支出金 | | | | | 0 | | 2, 226 |
| | | 歳 | 出 | 合 | 計 | 21, 255 | | 2, 226 |

| | 補 | E | 額 | の | 財 | 源 | 内 | 訳 | | |
|---------|-------|---|---|---|---|---|---|------------|---|---|
| 計 | 特 | 定 | ? | 財 | ; | 原 | | 40 D L 100 | 備 | 考 |
| | 国県支出金 | 地 | 方 | 債 | そ | の | 他 | 一般財源 | | |
| 2, 226 | | | | | | | | 2, 226 | | |
| 23, 481 | | | | | | | | 2, 226 | | |

2 歳 入

| | | 款 | 項 | 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---|---|-------|---|---|-------|-------|-------|
| 2 | | 繰越金 | | | 0 | 2,226 | 2,226 |
| | 1 | 繰越金 | | | 0 | 2,226 | 2,226 |
| | | 1 繰越金 | | | 0 | 2,226 | 2,226 |

| 節 | | 説 | 明 |
|-------|-------|----------|-------|
| 区分 | 金額 | | .51 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 1 繰越金 | 2,226 | 前年度歲計剰余金 | 2,226 |

3 歳 出

| | | | | | | 補 正 | 額の | 財 源 | 内 訳 |
|---|---|--------------|-------|--------|--------|-------|-----|-----|--------|
| | 款 | 対 項 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 特 | 定 財 | 源 | 加丹士 |
| | | | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 2 | | 諸支出金 | 0 | 2, 226 | 2, 226 | | | | 2, 226 |
| | 1 | 繰出金 | 0 | 2, 226 | 2, 226 | | | | 2, 226 |
| | | 1 他会計繰出 金 | 0 | 2, 226 | 2, 226 | | | | 2, 226 |

| 節 | | | |
|--------|--------|---------------------|------------------|
| 区分 | 金額 | 説明 | |
| | | | |
| | | | |
| 27 繰出金 | 2, 226 | ●他会計繰出金 •一般会計繰出金 | 2, 226 2, 226 |

議案第49号

令和6年度広陵町水道事業会計補正予算(第1号)

- 第1条 令和6年度広陵町水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に 定めるところによる。
- 第2条 令和6年度広陵町水道事業会計予算第4条本文括弧書中「不足する額272,324千円」を「不足する額320,724千円」に、「過年度分損益勘定留保資金で248,924千円」を「過年度分損益勘定留保資金で297,324千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支出 (単位:千円)

| 科目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
|-----------|----------|--------|---------|
| 第1款 資本的支出 | 347, 648 | 48,400 | 396,048 |
| 第1項 建設改良費 | 347,648 | 48,400 | 396,048 |

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

1. 令和6年度広陵町水道事業会計補正予算(第1号)

実 施 計 画

資本的支出

| 款 | 項 | 目 | 既決予定額 | 補正予定額 | 合 計 | 備考 |
|-----------|---------|---------|----------|---------|----------|----|
| 1 資 本 的 出 | | | 347, 648 | 48, 400 | 396, 048 | |
| | 1 建設改良費 | | 347, 648 | 48, 400 | 396, 048 | |
| | | 1 配水施設費 | 346, 868 | 48, 400 | 395, 268 | |

2. 令和6年度 広陵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

| | 当年度純損失 | △60, 397 |
|----|---------------------------|---------------------|
| | 減価償却費 | 190, 896 |
| | 固定資産除却費 | 5, 000 |
| | 退職給付引当金の増加額 | 1,748 |
| | 賞与引当金等の増加額 | 112 |
| | 貸倒引当金の減少額 | $\triangle 103$ |
| | 長期前受金戻入額 | △59, 623 |
| | 受取利息及び配当金 | △844 |
| | 営業及び営業外未収金増加額 | △6,778 |
| | 棚卸資産の減少額 | 73 |
| | その他流動資産の増加額 | <u>△</u> 4, 557 |
| | 小計 | 65, 527 |
| | 受取利息及び配当金 | 844_ |
| | 業務活動によるキャッシュ・フロー① | 66, 371 |
| П | 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 固定資産取得・建設改良事業等実施額 | $\triangle 361,410$ |
| | 国庫補助金による収入 | 50, 244 |
| | 工事負担金による収入 | 22, 800 |
| | 投資活動に伴う未払金等の債務の増加額 | 55, 724 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー② | △ 232, 642 |
| Ш | 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| | 建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出 | 0_ |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー③ | 0 |
| IV | 現金預金の減少額④=①+②+③ | △166, 271 |
| V | 現金預金の期首残高 | 1, 379, 210 |
| VI | 現金預金の期末残高 | 1, 212, 939 |
| | | |

3. 令和6年度 広陵町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

| 1 | 固 定 資 産 | 7 7 | | | (単位:千円) |
|---|------------|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 | 固 定 資 産 | | | | |
| | | | | | |
| | (1)有形固定資産 | | | | |
| | イ土 地 | | 489, 536 | | |
| | 口立 木 | | 151 | | |
| | ハ建物 | 151, 847 | | | |
| | 減価償却累計額 | △ 20, 725 | 131, 122 | | |
| | 二構 築 物 | 8, 812, 707 | | | |
| | 減価償却累計額 | △ 4, 287, 897 | 4, 524, 810 | | |
| | ホ機械及び装置 | 497, 526 | | | |
| | 減価償却累計額 | △ 198, 985 | 298, 541 | | |
| | へ車 両 運 搬 具 | 12, 735 | | | |
| | 減価償却累計額 | <u>△ 11,601</u> | 1, 134 | | |
| | ト工具器具及び備品 | 31, 879 | | | |
| | 減価償却累計額 | △ 22, 582 | 9, 297 | | |
| | チ建 設 仮 勘 定 | | 42,624 | | |
| | 有形固定資産合計 | | | 5, 497, 215 | |
| | (2)投 資 | | | | |
| | イ長 期 貸 付 金 | 500, 000 | 500,000 | | |
| | 投 資 合 計 | | | 500,000 | |
| | 固定資産合計 | | | | 5, 997, 215 |
| 2 | 流 動 資 産 | | | | |
| | (1)現 金 預 金 | | | 1, 212, 939 | |
| | (2)未 収 金 | | 68, 451 | | |
| | 貸 倒 引 当 金 | | △ 951 | 67, 500 | |
| | (3)貯 蔵 品 | | | 17, 345 | |
| | 流動資産合計 | | | | 1, 297, 784 |

7, 294, 999

資 産 合 計

負 債 の 部

| 3 | 固定 | 負債 | | |
|---|--|-----------------------|--|-------------|
| | (1)引 当 イ退 職 給 固定負付 | 金 付 金 責 合 計 | <u>28,773</u> <u>28,773</u> | 28, 773 |
| 4 | 流動 | 負 債 | | |
| | (1)未 払(2)引 当 | 金 金 ** ~ | 104, 856 | |
| | イ退職引 口賞与引 (3)預り (4)預り保 流動負 | 金金金金金計 | 3, 960 3, 960 36, 000 200 | 145, 016 |
| 5 | | 仅 益 | | |
| | (1)長期前 (2)収益化り 繰延収額 | 受 金 累 計 額 益 合 計 | $ \begin{array}{c} 3,645,671 \\ $ | 1, 544, 421 |
| | 負 債 | 合 計 | | 1, 718, 210 |

7, 294, 999

資 本 の 部

| 6 | 資 | 本 | 金 | | 2, 440, 254 |
|---|------|-----------|-----|-------------|-------------|
| 7 | 剰 | 余 | 金 | | |
| | (1)資 | 本 剰 余 | 金 | | |
| | イエ | 事 負 担 | 金 | 2, 407, 189 | |
| | 口受則 | 曽財産評価 | 面額 | 2, 313 | |
| | 資 2 | 本剰 余 金 台 | 計 | | 2, 409, 502 |
| | (2)利 | 益 剰 余 | 金 | | |
| | イ建訂 | 改改良積立 | Z 金 | 120, 000 | |
| | 口災智 | 害 準 備 積 🕏 | 2金 | 50,000 | |
| | ハ利 | 益 積 立 | 金 | 6, 500 | |
| | 二当年 | 度未処分利益剰 | 余金 | 550, 533 | |
| | 利益 | 益剰余金台 | 計 | <u>-</u> | 727, 033 |
| | 剰 | 余 金 合 | 計 | <u>-</u> | 3, 136, 535 |
| | 資 | 本 合 | 計 | <u>-</u> | 5, 576, 789 |

負債資本合計

4. 令和6年度 広陵町水道事業会計補正予算(第1号) 実施計画明細書

資本的支出

| | 款 | | 項 | | Ш | 既決予定額 | 補正予定額 | 計 |
|---|---------------------------------|---|-------|---|-------|----------|---------|----------|
| 1 | 資本的世 | | | | | 347, 648 | 48, 400 | 396, 048 |
| | | 1 | 建設改良費 | | | 347, 648 | 48, 400 | 396, 048 |
| | | | | 1 | 配水施設費 | 346, 868 | 48, 400 | 395, 268 |
| | | | | | | | | |

| | | 明細 |
|----------|---------|---------------------------------------|
| 節・細節 | 金額 | 算 出 基 礎 |
| | | |
| | | |
| | | |
| 35 工事請負費 | 48, 400 | 的場外地内配水管布設工事 |
| | | (補正後) 282,852 - (当初) 234,452 = 48,400 |

議 案 第 5 8 号

古寺川調整池整備工事(5 工区)に係る請負契約の締結について

次のとおり契約を締結したいので、議会の議決に付すべき 契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年3月 広陵町条例第4号)第2条の規定により、議会の議決を求め る。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

記

1 契約の目的 古寺川調整池整備工事(5工区)に係る請負契約

2 契約の方法 一般競争入札

3 契約の金額 79,509,100円

4 契約の相手方 奈良県北葛城郡広陵町大字古寺261番地2

堀口·大西特定建設工事共同企業体

代表者 堀口重機建設株式会社

代表取締役 堀口 能弘

構成員 有限会社大西組

代表取締役 大西 功一

5 契約期間 議決の日から令和7年2月28日まで

議 案 第 5 9 号

古寺川調整池整備工事(4工区)に係る請負契約の変更について

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する 条例(昭和39年3月広陵町条例第4号)第2条の規定により、 令和5年12月21日議決の古寺川調整池整備工事(4工区) に係る請負契約について、次のとおり請負契約の一部を変更す ることについて、議会の議決を求める。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

| 請負契約の名称 | 変更前 | 変更後 |
|-----------------|---|--|
| 古寺川調整池整備工事(4工区) | (契約期間) 令和5年12月 21日から令和 6年9月30日 まで | (契約期間) 令和5年12月 21日から令和 6年11月29日 まで |

議案第60号

箸尾準工業地区道路整備事業第2期工事及び河川 事業の受委託に関する広陵町土地開発公社との 協定について

箸尾準工業地区道路整備事業第2期工事及び河川事業の受委託に関し、下記相手方と別紙のとおり協定を締結することについて、議会の議決を求める。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

記

協定の相手方

奈良県北葛城郡広陵町大字南郷 5 8 3 番地 1 広陵町土地開発公社 理事長 松井 宏之

協定書

広陵町(以下「甲」という。)と広陵町土地開発公社(以下「乙」という。)は、箸尾準工業地域工場用地造成事業に伴う道路整備事業第2期工事及び河川事業(以下「本件事業」という。)について、次のとおり協定書を締結する。

(目的)

第1条 甲は、乙に対し、本件事業を委託し、乙はこれを受託するものとする。

(期間)

第2条 この協定の期間は、協定締結日から令和7年3月31日までとする。ただし、 天災等不可抗力その他の事由により協定の期間内の完了が困難であるときは、甲、乙 協議の上、これを変更するものとする。

(事業の対象)

第3条 本件事業の対象は、別添資料のとおりとする。

(費用負担)

- 第4条 乙が実施する本件事業に要する費用は、甲が負担する。
- 2 前項の甲が負担する費用は、金309,000,000円(うち、道路整備事業第2期工事200,000,000円、河川事業109,000,000円)とする(消費税及び地方消費税30,900,000円を含む。)。
- 3 前項に示す費用に変更が生じたときは、乙は受託費変更通知書により甲へ通知し、 甲、乙協議するものとする。

(前金払等)

- 第5条 前条の規定にかかわらず、甲は必要と認めるときは、前条に定める委託金の1 0分の4以内において、委託金の前金払又は部分払を行うことができる。
- 2 乙は、前金払又は部分払を受けようとするときは、甲に対して、支払を請求するものとする。
- 3 甲は、前項の支払請求があったときは、その日から14日以内に支払わなければならない。

(工事施工業者との契約)

第6条 本件事業の工事における施工業者の選定、契約及び支払は、乙が行うものとする。

(検査)

第7条 本件事業が完了したときは、乙は関係書類を甲に提示し、甲、乙立会いのもと に完了検査を行い、双方確認した精算書に基づき速やかに精算するものとする。

(財産の帰属及び管理)

第8条 本件事業完了後の財産は、甲に帰属し、維持管理についても、甲が行うものと する。

(協定書の変更)

第9条 甲又は乙は、やむ得ない事情により本協定書の内容を変更する必要が生じたと きは、甲、乙協議の上変更するものとする。

(本協定の確定)

第10条 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年3月広陵町条例第4号)第2条に規定する契約に該当する場合は、この協定書を仮協定書とし、広陵町議会の議決があったときに、その議決日をもってこの協定書と同一の条項により、本協定を締結したものとする。

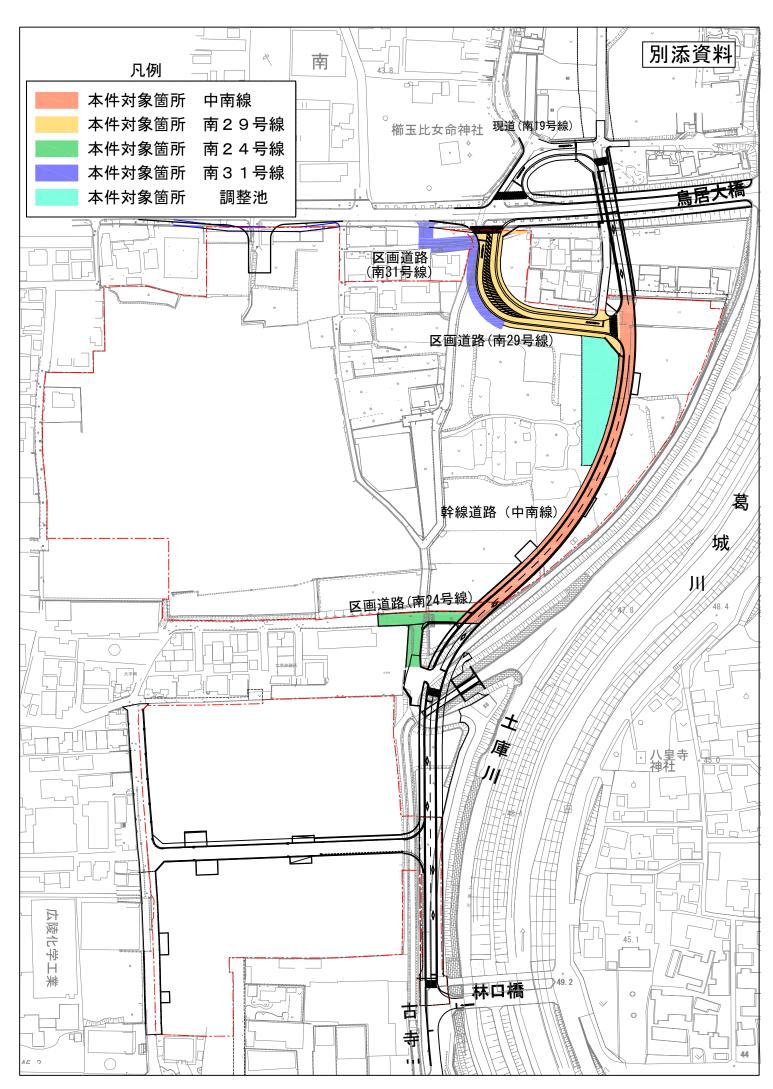
(その他)

第11条 本協定書に定めのない事項又はこの協定書に疑義が生じたときは、甲、乙協 議の上決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成して、甲、乙が記名押印の上、それぞれ1通を保有する。

令和6年8月13日

- 甲 奈良県北葛城郡広陵町大字南郷 5 8 3 番地 1 広陵町 広陵町長 山 村 吉 由
- 乙 奈良県北葛城郡広陵町大字南郷 5 8 3 番地 1 広陵町土地開発公社 理事長 松 井 宏 之



議 案 第 6 1 号

奈良県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第291条の3第 1項の規定に基づき、奈良県後期高齢者医療広域連合規約 (平成19年3月10日奈良県指令市町村第1118号)を 別紙のとおり変更したいので、同法第291条の11の規定 により、議会の議決を求める。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

奈良県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

奈良県後期高齢者医療広域連合規約(平成19年3月10日奈良 県指令市町村第1118号)の一部を次のように変更する。

別表第1中「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に 改める。

附 則

この規約は、令和6年12月2日から施行する。

議案第62号

奈良県広域水道企業団の設立に関する協議について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第2項の規定により、奈良県広域水道企業団を設立することについて、次の規約により関係地方公共団体と協議したいので、同法第290条の規定により議決を求める。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

規 約

関係地方公共団体

奈良県広域水道企業団規約 奈良県、大和高田市、大和郡山市、 天理市、福原市、経井市、五條市、 で建原市、香芝市、宇堵町、 平群町、三郷町、田原本町、 町、三宅村、町、町、町、町、 町、吉野町、大淀町、 河合町、

奈良県広域水道企業団規約

(名称)

第1条 この一部事務組合は、奈良県広域水道企業団(以下「企業団」という。)という。

(構成団体)

第2条 企業団は、奈良県及び関係市町村(大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町及び下市町をいう。以下同じ。)(以下「構成団体」という。)をもって組織する。

(共同処理する事務)

- 第3条 企業団は、水道事業及び水道用水供給事業の経営に関する 事務並びにこれらに附帯する事務を共同処理する。
- 2 企業団は、前項の事務を主体的に公営企業として共同処理する ものであり、コンセッション方式(民間資金等の活用による公共 施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号) 第2条第6項に規定する公共施設等運営事業をいう。)への移行 又は民営化は行わない。

(事務所の位置)

第4条 企業団の主たる事務所は、磯城郡田原本町に置く。

(議会の組織及び議員の選挙の方法)

- 第5条 企業団の議会の議員(以下「企業団議員」という。)の定数は、次の各号に掲げる構成団体の区分に応じ、当該各号に定める数の合計数とする。
 - (1) 給水人口(水道法(昭和32年法律第177号)第7条第4

項に規定する給水人口をいう。以下同じ。)が5万人未満である関係市町村 1関係市町村につき1人

- (2) 給水人口が5万人以上10万人未満である関係市町村 1関係市町村につき2人
- (3) 給水人口が10万人以上である関係市町村 1関係市町村に つき3人
- (4) 奈良県 3人
- 2 企業団議員は、各構成団体の議会において、前項各号に掲げる 構成団体の区分に応じ、当該各号に定める数を、それぞれ当該各 構成団体の議会の議員のうちから選挙する。

(議員の任期)

- 第6条 企業団議員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、 補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 2 企業団議員が当該企業団議員の属する構成団体の議会の議員でなくなったときは、その職を失う。
- 3 企業団議員に欠員が生じたときは、速やかにこれを選挙しなければならない。

(議長及び副議長)

- 第7条 企業団の議会は、企業団議員のうちから議長及び副議長各 1人を選挙する。
- 2 議長及び副議長の任期は、企業団議員の任期による。

(企業団議会の事務局)

第8条 企業団の議会に事務局を置く。

(企業長)

- 第9条 企業団に企業長を置き、奈良県知事をもって充てる。
- 2 企業長は、企業団を統括し、これを代表する。
- 3 企業長の任期は、奈良県知事としての任期による。

(副企業長)

- 第10条 企業団に副企業長6人を置き、関係市町村の長のうち、 次に掲げる者を企業長が任命する。
 - (1) 給水人口が上位2位までの市の長
 - (2) 前号に掲げる市以外の市の長のうち2人
 - (3) 町村の長のうち2人
- 2 副企業長は、企業長を補佐し、企業長に事故があるとき、又は 企業長が欠けたときは、あらかじめ定められた順序に従いその職 務を代理する。
- 3 副企業長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、企業長は、任期中においても、これを解職することができる。

(補助職員)

- 第11条 企業団に必要な職員を置く。
- 2 職員は、企業長が任免する。
- 3 第1項の職員の定数は、条例で定める。

(監査委員)

- 第12条 企業団に監査委員2人を置く。
- 2 前項の監査委員は、企業長が企業団の議会の同意を得て、人格が高潔で、事業の経営管理に関し優れた識見を有する者のうちから選任する。
- 3 監査委員の任期は、4年とする。ただし、後任者が選任される までの間は、その職務を行うことを妨げない。
- 4 監査委員に事務局を置く。

(運営協議会)

- 第13条 企業団の事務に関する重要な事項を協議するため、運営 協議会を置く。
- 2 前項の運営協議会の委員は、構成団体の長をもって充てる。

(企業団の財務)

- 第14条 企業団の経費は、料金、企業債、補助金、構成団体が負担する負担金及びその他の収入をもって充てる。
- 2 前項の規定による負担金の額は、企業団と構成団体との協議に より定める。
- 3 水道料金については、5年ごとに、向こう5年間の総括原価を 基に算定した水準により、当該期間中の財政が健全に確保できる よう設定されたものであるかを検討し、また、当該期間中におい ても毎年度、設定された水道料金により財政の健全性に支障が生 じていないかを確認するものとする。

(補則)

第15条 この規約の施行に関し必要な事項は、企業長が別に定める。

附則

(施行期日)

1 この規約は、総務大臣の許可のあった日(以下「施行日」という。)から施行する。

(経過措置)

2 施行日から令和7年3月31日までの間は、第3条に規定する 企業団の処理する事務は、同条の規定にかかわらず、同条の規定 に関する事務の準備行為とする。 議案第63号

奈良広域水質検査センター組合規約の変更について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第286条第1項の規定により奈良広域水質検査センター組合規約の一部を別紙のとおり変更することについて、同法第290条の規定により、議会の議決を求める。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

奈良広域水質検査センター組合規約の一部を変更する規約

奈良広域水質検査センター組合規約(平成7年4月1日奈良県指令地第1号)の一部を次のように変更する。

第17条の次に次の1条を加える。

(解散による事務の承継)

第18条 組合の解散に伴う事務の承継については、組合市町村が 議会の議決を経てする協議をもって定める。

附則

この規約は、奈良県知事の許可のあった日から施行する。

議 案 第 6 4 号

奈良広域水質検査センター組合の解散について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第288条の規定により、別紙のとおり関係地方公共団体の協議により令和7年3月31日をもって奈良広域水質検査センター組合を解散することについて、同法第290条の規定により議会の議決を求める。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

奈良広域水質検査センター組合の解散に関する協議書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第288条の規定により 奈良広域水質検査センター組合を解散することについて、次のとお り定める。

(奈良広域水質検査センター組合の解散)

第1条 奈良広域水質検査センター組合(以下「組合」という。) は令和7年3月31日をもって解散する。

(事務の承継)

- 第2条 歳計現金は、解散後、奈良県広域水道企業団(以下「企業団」という。)に帰属させ、未収金及び未払金を清算させる。
- 2 前項の清算後に残余する現金(以下「残余金」という。)は、 組合の構成団体(以下「組合構成団体」という。)の令和6年度 経常経費負担金の負担割合に応じて、企業団が組合構成団体に交 付する。
- 3 組合が保有している別表に掲げる団体に係る水質検査に関する 文書(電子データを含む。)及び人事事務に関する文書並びに図 書及び文献類は、企業団に引継ぐ。
- 4 別表に掲げる団体以外の組合構成団体に係る水質検査に関する 文書(電子データを含む。)については、当該組合構成団体に引 継ぐ。
- 5 組合の収支は解散の日をもって打ち切り、組合管理者であった 御所市長が、これを決算する。
- 6 前項の規定による決算は、組合の事務を承継する企業団の企業 長が、これを企業団の監査委員の審査に付し、その意見を付けて 企業団の議会の認定に付するものとする。

別表

大和高田市 大和郡山市 天理市 橿原市 桜井市 五條市 御所市 生駒市 香芝市 宇陀市 平群町 三郷町 斑鳩町 安堵町 高取町 明日香村 上牧町 王寺町 広陵町 河合町 吉野町 大淀町 下市町 磯城郡水道企業団

令和 年 月 日

大和高田市長 堀内大造

大和郡山市長 上田 清

天理市長 並河 健

橿原市長 亀田忠彦

桜井市長 松井正剛

五條市長 平岡清司

御所市長 東川 裕

生駒市長 小紫雅史

香芝市長 三橋和史

葛城市長 阿古和彦

宇陀市長 金剛一智

山添村長 野村栄作

平群町長 西脇洋貴

三郷町長 木谷慎一郎

斑鳩町長 中西和夫

安堵町長 西本安博

曾爾村長 芝田秀数

御杖村長 伊藤収宜

高取町長 中川裕介

明日香村長 森川裕一

上牧町長 今中富夫

王寺町長 平井康之

広陵町長 山村吉由

河合町長 森川喜之

吉野町長 中井章太

大淀町長 辻本眞宏

黒滝村長 植田忠三郎

天川村長 車谷重高

野迫川村長 吉井善嗣

十津川村長 小山手修造

下北山村長 南 正文

上北山村長 山室 潔

川上村長 泉谷隆夫

東吉野村長 水本 実

磯城郡水道企業団企業長 高江啓史

議 案 第 6 5 号

奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う財産 処分について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第289条の規定により、奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う財産処分を別紙のとおり関係地方公共団体との協議の上定めることについて、同法第290条の規定により議会の議決を求める。

令和6年9月4日提出

広陵町長 山 村 吉 由

奈良広域水質検査センター組合の財産処分に関する協議書

地方自治法(昭和22年法律第67号)第289条の規定により 奈良広域水質検査センター組合の解散に伴う財産処分をすることに ついて、次のとおり定める。

(財政調整基金の配分)

第1条 奈良広域水質検査センター組合(以下「組合」という。) の財政調整基金は、解散時における組合の構成団体が平成7年度 から令和5年度までの間に負担した施設整備負担金及び経常経費 負担金の負担割合に応じて配分する。

(物品の譲与)

- 第2条 組合が保有する物品(図書及び文献類を除く。)は、奈良 県広域水道企業団(以下「企業団」という。)に無償譲与する。 (退職手当支給事務負担金還付金の引継)
- 第3条 解散、脱退により奈良県市町村総合事務組合から還付される奈良県市町村総合事務組合退職手当支給事務負担金還付金は、企業団に引き継ぐ。

令和 年 月 日

 大和高田市長
 堀内大造

 大和郡山市長
 上田
 清

 天理市長
 並河
 健

 橿原市長
 亀田忠彦

 桜井市長
 松井正剛

五條市長 平岡清司

御所市長 東川 裕

生駒市長 小紫雅史

香芝市長 三橋和史

葛城市長 阿古和彦

宇陀市長 金剛一智

山添村長 野村栄作

平群町長 西脇洋貴

三郷町長 木谷慎一郎

斑鳩町長 中西和夫

安堵町長 西本安博

曽爾村長 芝田秀数

御杖村長 伊藤収宜

高取町長 中川裕介

明日香村長 森川裕一

上牧町長 今中富夫

王寺町長 平井康之

広陵町長 山村吉由

河合町長 森川喜之

吉野町長 中井章太

大淀町長 辻本眞宏

黒滝村長 植田忠三郎

天川村長 車谷重高

野迫川村長 吉井善嗣

十津川村長 小山手修造

下北山村長 南 正文

上北山村長 山室 潔

川上村長 泉谷隆夫

東吉野村長 水本 実

磯城郡水道企業団企業長 高江啓史